



# 「こんにちは 市長です」

6月15日号

本年度の予算で、「ベーシックサービス」に1.3億円をつけた。物価上昇で生活がしにくくなる低所得の子育て世帯を対象にした。国が後追いし、非課税世帯の子どもに1人5万円を支給する。重複する部分の市予算は棚上げできる。ありがたいことだ。ロシアのウクライナ侵攻で原油は大幅な値上げ。円安が物価高を加速させる。コロナも収束したとは言えない。うつむき加減な社会環境のとき、行政は何をするべきかを考えてみる。税を納めている人も非課税の人も「ベーシック」なサービスが受けられるようにしたい。本市は中学生の医療費無料化を県内で最初に始め、第2ステップで高校生まで無料化を引き上げた他、第2子、3子の給食費無料化も実施している。だが、次のステップとして第1子を含めた給食の完全無料化にまでは届いてない。5億円の歳出増の確保が必要なのである。

こどもプラッツに国費を投入し、来年度から尾島ぴっころなど地域活動支援センターを民営化していく。令和2年度の市街化編入（約200ha）で固定資産税の増額が見込める。サービスは落とさずコストを減らす作戦である。さらに昨年度末の財政調整基金（貯金）は115億円になった。しかも市債残高（借入金）は前年より11億円減って594億円となっている。職員と力を合わせてきた経営改善の成果である。さらに「負担の公平化」を検討している。審議会で協議中の下水道会計の下水処理にかかる経費への一般財源からの持ち出しなど、改善の余地を探している。

「ベーシック」なサービスとして給食の無料化、今がその時期と思う。まず中学生から9月議会後に、第2ステップで来年度から小学生まで実施したい。